エコロジー社会への転換を目さすショルツ政権誕生

12月8日にドイツ連邦議会は社会民主党（社民党）のオラフ・ショルツ氏を第９代連邦首相に選出した。「進歩」、「新しい出発」、「気候保護」、「ドイツの近代化」、「維新」などのスローガンを掲げ、エコロジー社会への転換を目指す中道左派の政権が誕生した。ショルツ首相を除く16名の閣僚は、同氏が約束したように8名ずつ平等に男女に分けられている。主な閣僚を紹介しながら、新内閣の政策及びその問題点を述べる。

11月の最後の週に緑の党と自民党がまず閣僚ポストの人事を発表した。社民党は、閣僚ポストの男女比率を平等にするというショルツ首相の約束を果たすために他の党のポスト配分を12月6日まで待っていた。その結果

社民党：女性4名、男性3名

緑の党：女性3名、男性2名

自民党：女性1名、男性3名

連邦省庁の配分（すべての省庁の前に連邦が付くが、ここでは省く）

社民党：首相（男）、内務省（女）、労働社会省（男）、国防省（女）、

　　　保健社会相（男）、建設住居省（女）、経済援助省（女）、首相府（男）

緑の党：外務省（女）、経済気候省（男）、農業食品省（男）、家族省（女）、

　　　　環境省（女）

自民党：財務省（男）、運輸デジタル省（男）、法務省（男）、教育省（女）

信号機連立は416議席を擁しているが、12月8日の首相選出の投票では、395名がショルツ氏に投票した。病気の6名を除いても、15名少なかった。無記名投票なので、誰がショルツ氏に投票しなかったのは、わからない。

今回の連立協定合意に対して、緑の党の党員による賛成率が86％で、社民党の98.8％、自民党の92％に比べてグッと低い。このように緑の党が連立協定に最も満足していないことがわかる。

1．主な閣僚と政策の紹介

連邦首相：オラフ・ショルツ氏（63歳）

ショルツ氏は言葉の人ではない。実行の人と自分を定義している。言葉を巧みに操ることはなく、ストイックな政治家として知られている。なかなか手の内を見せないとも言える。ジャーナリストの質問に答えないこともある。

17歳、つまり高校生の時に社民党に入党している。筋金入りの党員と言える。ハンブルク市長を経て、メルケル政権下の最後の４年間は副首相兼蔵相として、メルケル氏を支えた。社民党内では右派に属し、1昨年の党首選では左派の共同候補者ペアに負けている。

昨年首相候補に選ばれて以来、社民党は選挙の二、三ヶ月前まで15％前後の支持率だった。そのため本気で首相になれると思っているのか、とマスコミからは半分揶揄の対象になっていたが、いつも生真面目に連邦首相になると表明していた。

もし緑の党か左翼党が2、3パーセント多く得票していたら、左派政権が誕生しただろうと前稿に書いたが、その場合ショルツ氏は困った状況に陥っていたに違いない。緑の党と左翼党から革新的な政策が次々と打ち出されて、追い込まれていただろう。この信号機連立政権では、緑の党と自民党は、基本的な政策スタンスが片や社会エコロジー市場経済、片や新自由主義市場経済と正反対の立場なので、政策上衝突するだろうが、ショルツ氏はその間をとって、落としどころを決めることになると予想される。ある意味で、調整能力に長けたメルケル氏の真の後継者と目されていたショルツ氏の面目躍如だろう。

メルケル氏は、「政治は妥協である」と常に言っていた。ドイツの政治では、議会で与党と野党が真っ向からぶつかり合うことはあまりない。多くの重要な法案は、与野党の間で妥協点を見つけて連邦議会と連邦参議院を通過している。その点英国や米国の政治とは根本的に異なる。

現在ショルツ連立政権が連邦議会において多数になったが、連邦参議院ではキリスト教民主同盟・社会同盟の州政府の代表が多数である。つまり、一種のねじれがある。外交関係や軍隊の海外派遣など以外の法案は連邦参議院の同意が必要だ。

社民党は最低賃金12ユーロへの引き上げ、年間40万戸の集合住宅建設、ハルツ4の見直し、「市民金」の導入などに力を入れている。

経済気候省とロベルト・ハーベック（52歳）

ショルツ内閣の最も重要な省庁は、経済省に気候保護部門が加わった経済気候省だろう。緑の党の共同党首だったハーベック氏が副首相を兼任しながら、引き受ける。財務大臣のポストを自民党党首リントナー氏に譲った見返りとも言える。

ハーベック氏を待ち構えている課題は、常識的な政治の観点からは、革命的と言える。ドイツ社会・経済のエコロジー転換に着手しなければいけない。2016年のパリ協定の約束を守るために、ドイツは2045年までに炭素中立を達成すると宣言している。それには、まず2030年までのエネルギー改革の道筋をつけなければならない。省内の抜本的な改革、法案の作成はもちろんのこと、さらに経済界、組合、市民を巻き込んでいかなければいけない。ハーベック氏は、シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州の農業大臣として評価を高めた。哲学者でもあり小説家でもある。説得力のある話し手である。

炭素中立達成の鍵を握るのは、エネルギー部門

全排出量の31％と最も割合が大きいエネルギー部門、その中で特に電力の再エネ化が最も重要である。来年いっぱいで原発（12％）からは全て撤退する。そしてメルケル政権の案では、38年までに石炭火力（30％弱）からも撤退する。緑の党はそこから大幅に前倒しし、30年までの撤退を求め、連立協定にも明記させた。ただし、「理想的には」という付帯条件が付いている。石炭火力からの撤退にはいくつかの条件を満たさなければならないからだ。

まずそれまでに電力の再エネ化が現在に45％から80％にまで進んでいること。風力発電が多い北から電力消費地の南に向けて、超高圧直流送電網が完成していること。自然の気候条件による発電量の変化に対応できる蓄電能力が備っていることなどが前提条件だ。

第一の条件を満たすには、風力発電量をこれまでの2倍以上にする必要がある。風車の数は現在の3万基から6万５千基になる。８年間で達成可能なのか、と疑問視されているが、現在の建設スピードでは無理である。現在でも北の過剰電力が蓄電もできず、水素への転換もままならず、多量が捨てられている。そのための補填金額が一千億円を超えている。

目的達成のために緑の党は連立協定で、国土の2％を陸上の風車建設予定地として確保、新建設のビルの屋上への太陽光パネルの設置義務付けが明記された。

ドイツ風力協会によると、最も不足しているのは、人員である。まず最低でも4万人のマンパワーが必要だ。太陽光でも5万人が必要とされている。現在ドイツのあらゆる分野で熟練工や専門家の不足が訴えられている。その数は40万人と言われている。国内だけではとても賄えきれないので、外からの流入が期待されている。

さらに風車建設の場合、現在申請から完成まで6年以上もかかると言われている行政の許認可手続きをどこまで短縮できるかも大きな鍵を握っている。計画の早い段階から市民及び環境団体の参加を求めると協定には書かれている。

財務省とクリスティアン・リントナー（42歳）

次に重要なのは、財務省だ。緑の党の党首ハーベック氏と自民党党首リントナー氏が狙っていると噂されていたが、最終的にリントナー氏に落ち着いた。連立合意の中でも同氏の意向が反映されている。パンデミックのために停止されている憲法上の国家予算の債務ブレーキは、自民党の要求通り23年から復活する。富裕層への課税強化や増税に関しては、10月15日に合意された連立予備協定では、増税しない方針が明記されていたが、今回の連立合意には記されていない。増税に自民党は強く反対しているが、将来増税する選択肢を残したとも言える。緑の党は大麻を自由化すれば、税収入が増えると主張しているが、リントナー氏の対応は未知だ。

さらに、環境に害を与える補助金を見直すとしている。 通勤に使う車のガソリンの購入費用は、税制面で優遇されているが、化石燃料なので、このような補助金の廃止を緑の党は要求していた。しかし、新しい運輸大臣が果たして認めるか分からない。

リントナー氏は非常に弁が立つ。2013年以来自民党の党首としてワンマンと批判されるほどの辣腕ぶりを発揮している。行政能力は未知数。

運輸デジタル省とフォルカー・ヴィッシング（51歳）

運輸省にはドイツの炭素中立の達成にとってお荷物になっている交通部門が管轄下に入っている。交通部門は全排出量の20％を占めるが、1990年以降排出量をほとんど減らしていない。ちなみに、エネルギー部門は31％を占めるが、42％も減らしている。このように交通は再生可能エネルギー化が非常に遅れているので、運輸省は緑の党が狙っていたのだ。ドイツでやはり遅れている社会のデジタル化もこの省の管轄である。

さらに緑の党は自動車を優先する交通体系の抜本的な見直しを要求していたが、連立協定では言及されていない。その上にアウトバーンにおける速度制限を、基本的人権である個人の自由に反すると主張している自民党に任せるというのだ。運輸省は自民党のヴィッシング氏が担当する。このように緑の党（得票率14.8％）にとって鍵となる重要省庁が二つもより小さな党（11.5％）の自民党に取られたことは、ポスト争いで後塵を排したと評されている。

ヴィッシング氏は弁護士が職業。自民党の幹事長。ラインラント・プファルツ州の経済交通大臣を務めた。

内務省とナンシー・フェーザー（51歳）

女性の内務大臣はドイツでは初めて。司法試験に受かり、弁護士として事務所を抱えている。30年以上前から社民党党員。ヘッセン州の社民党党首。就任の挨拶で、「ドイツにとって最大の脅威は極右である。全力を挙げて極右から社会を守る」と表明した。

農業食品省とジェム・オズデミル（56歳）

父親はトルコからの移民。息子のジェムは18歳でドイツ国籍取得。緑の党には16歳で入党。党内でも最古参に入る。2008年から2018年まで共同党首だった。ショルツ内閣では、一時外相候補と噂されていたが、最終的に農業大臣に就任。

農業は緑の党にとって非常に重要なセクションだ。 ドイツの農業は危機に瀕している。農薬をばら撒く大規模農業は生物多様性と環境の破壊を生み出している上に、気候変動も加わって土壌は疲れ果てている。有機農業への転換は緒についたばかりだ。温暖化によってドイツの誇る森も枯れ死が広がっている。さらに豚や鳥の大量飼育は動物虐待であると批判が高まっている。肉食を減らそうという動きはFFF「未来のための金曜日」などの若者たちだけではなく、一般の国民の間にも広がりつつある。このように農業食品省には問題が山積し、農林及び食品の抜本的な政策転換が求められている。ちなみにオズデミル氏は子どもの頃から菜食している。

外務省とアナレーナ・ベアボック（40歳）

緑の党の共同党首ベアボック氏が外相に就任した。同氏は、これまで中国とロシアに対して人権問題の面から厳しい批判を重ねてきているので、両国に対してメルケル氏よりもより批判的な外交政策が取られるだろう。メルケル氏は経済と人権問題のバランスを上手に取ってきたが、新内閣では中国との経済関係が悪化することも考えられる。ベアボック氏は、さらにロシアとの共同プロジェクトであるノルドストリーム2（バルト海に施設されたガスパイプライン）の稼働に反対している。

ウクライナの東部の国境にロシア軍の大部隊が集結しているので、プーチン氏とおそからず対峙しなければならない。これまで外交の重要な局面ではメルケル氏が長い経験と独自のパイプを使ってうまく調停してきたが、ショルツ氏がベアボック氏に緊急の外交をどこまで任せるかわからない。野党の党首としては一定の評価を得てきたが、外相としての力量は全くの未知数である。

ベアボック氏はちなみにロンドンの大学で国際法の修士課程を修了している。

2．コロナ危機から抜け出られないドイツ

11月25日に1日のコロナの新規感染者数が7万６千人、死者数が351名に達し、昨年からの累計死者数が10万人の大台を超えた。死者の9万５千人は60歳以上と発表されている。60歳以下は死者数こそ少ないが、重篤化した患者が多い。

夏にウイルスの活動が弱まり、感染者数が大幅に減った段階で、秋から冬にかけてのウイルスの活動期に備えるべきだったが、総選挙及び新政権の連立交渉などのために、適切なコロナ対策、その中心となるべきワクチン接種活動が疎かになってしまった。11月で接種率が70％以下にとどまったのと、ワクチンの効果が半年後に弱まるというイスラエルからのデーターを重視しなかったので、三度目の追加接種のスタートが遅れてしまった。そのため10月から感染者数が急増した。

それとデルタ株は感染力が以前のウイルスに比べて6倍から8倍と強烈なので、集団免疫にはそれまでの70％以上ではなく、85％以上が必要と言われている。

この7万人を超える新規感染者及び4000人ものコロナ入院患者の８割以上が未接種者なのだ。そのために多くの病院の集中治療室がいっぱいで、他の重症患者や急患を受け入れられない状況が続いている。 救急病院は、空いているベッドを探して、１時間も電話しまくっているのが現状だ。その間、その患者は救急車の中で待たされるわけだ。

このように未接種者がドイツの集中治療体制を独占しているのは許されないという空気が国民の間に広がるようになった。ワクチンを接種するかどうかはたしかに個人の権利に属するが、未接種者は他の個人の権利を侵害しているので、権利の濫用だと批判されている。だから、全国民の摂取義務に対する賛成者がこの数週間でぐっと増えている。一ヶ月前までメルケル前首相も含めてほとんどの政治家は反対していたが、個人の基本権利を声高に主張する自民党のリーダーたちも賛成に回りつつある。憲法裁判所が11月30日に、自民党や市民が違憲と訴えた夜間禁止を含むロックダウンに対して、合憲と判断を下したことも追い風になっている。

集中治療室は、部屋と機器は十分あると言われている。ところが、マンパワーが不足していて、対処できない。辞めていく人が多い上に、その後が埋まらない。そしてスタッフは2年近くの治療と看護で疲れ切っている。

現在多くの州では、公共の乗り物利用や一般商品の買物にはワクチン接種証明か感染症回復証明のどちらかが前提になっている。さらに職場やスポーツなどの観戦にも迅速抗原テストの陰性証明が必要だ。未接種者は薬局や必要な食料品の買物以外に外に出られない。このように外堀を埋めて、ワクチン接種率を上げようとしている。2月ごろにはオーストリアのように全国民ワクチン接種が義務化されるだろう。

このように２年近くも続いている危機的状況の中で、最も手腕が問われる保健大臣を任されたのが、カール・ラウターバッハ氏である。多くの国民、あるいは野党のリーダーからも現在のコロナ・パンデミックに最も適任だと目されていた人事だ。ただ、社民党内ではあまりにもマスコミにおける露出度が高い（主な政治トーク番組に時には週に２回も３回も登場している）ので、反感を持たれていた。

ラウターバッハ氏は 膨大な知識と広いネットワークを活かして最新の情報を得た上で、多くの場合的確な発言をしてきた。また間違った場合には、きちんと誤って訂正している。専門家としての評価は揺るぎないが、ドイツの保険体制の再編成、デジタル化なども同時に進めなければならない。それぞれ独自に活動している連邦政府と州政府の問題も解決しなければならない。

全国民のワクチン義務化の動きに対して、ワクチン反対者たちのこれまで以上の過激化が恐れられている。先週にはザクセン州の保険大臣の個人の家の前で昔のナチス時代を思い出させる松明デモがあった。さらにザクセン州首相に殺人の予告が届いている。ドイツの極右は殺人テロも厭わない。

ラウターバッハ氏は労働者階級出身のせいで、進学コースに進めず、苦労したが、最終的に秀才ぶりを発揮し、大学進学を果たした。医学と疫学と衛生学を専攻。ハーバード大学に留学し、医学博士号取得。ハーバード大学の客員教授とケルン大学の教授もしている。ただし、現在は連邦議員なので、休職している。

3．休む間もなくフル回転のショルツ連立政権

ベアボック外務大臣は就任後いち早くパリに飛び、フランスの同僚と会談した後、翌日ブリュッセルでEUの外交担当官と話し合いを持った。その後NATO軍の司令官とウクライナ問題を話し、息吐く間もなくポーランドに飛び、ベラルーシとの国境における難民問題を同国外相と相談するという忙しさだ。フェーザー内務大臣は就任後、ベラルーシとポーランドの国境にいる難民の問題をEU内で話すために、直ちにブリュッセルに飛んだ。二人の後を追うようにして、金曜の午後ショルツ首相もパリに飛び、マクロン大統領を表敬訪問。その後さらにブリュッセルでフォン・デア・ライエン委員長と会談。このようにEU及び関係諸国と歩調を合わせながら、国際政治が行われている。

ドイツ国内では9日の木曜にはショルツ首相の下で州首相たちとのパンデミック対策についての最初のビデオ会議が持たれた。金曜には連邦議会で感染予防法の補正案が議論され、医療施設と介護施設の勤務者に対するワクチン接種義務が決まった。これには医療者や介護士だけでなく、食堂や清掃関係者も含まれる。連邦参議院も賛成した。

メルケル氏の16年間の政治の後、ドイツの社会と経済を根本的に改革するのだという意気込みで、ショルツ連立政権は最初からフル回転をしている印象を受ける。最初の100日が勝負だ。

福澤啓臣 ベルリンにて 2021年12月10日